

特集にあたって (特集 途上国の穀類輸出 -- その現状と課題)

著者	清水 達也, 重富 真一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	175
ページ	2-3
発行年	2010-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004523

途上国の穀類輸出

—その現状と課題

特集にあたって

清水達也／重富真一

二〇〇八年の食料危機は世界中にパニックをもたらした。国際市場における穀類価格はそれまでの二〜三倍にまで急騰し、主食を輸入する途上国では、価格高騰や供給不安から暴動や大規模な抗議活動が相次いだ。国際社会はアフリカ開発会議、G8洞爺湖サミット、FAO食料サミットと一連の会合を通じて方策を協議したが、輸出規制やバイオ燃料を巡る各国の利害対立が目立つ結果に終わった。穀物価格は二〇〇八年後半から下落し、パニックは収まったものの、危機前と比べるとまだ高い水準にとどまっている。

今回の穀類価格の高騰では、主に需要面の動向に注目が集まった。短期的には、米国で生産が拡大しているバイオ燃料の原料としての需要拡大や、投機資金の流入による価格変動の増大である。そして中長期的には、新興国における飼料原料としての需要拡大である。

一方、供給面については、世界最大の生産・輸出国である米国を除くと、十分な分析がなされていない。しかしいまや国際市場に出回る穀類のかかなりの部分が、途上国によって供給されている。図1に見るように、もともと熱帯産品であったコメはもちろんのこと、大豆、トウモロコシ、小麦といった先進国に主たる生産地があった穀類でも、途上国の比率は

四〜七割に達している。しかも一九八〇年代以降、その比率は上昇傾向にある。こうした途上国の穀類生産、輸出、および国内需要の状況や制度について、我々の知るところはごく限られている。

そこで本特集では、途上国からの輸出が多い穀類であるコメ、トウモロコシ、大豆を対象に、その主たる輸出国、および輸出ポテンシャルの大きな途上国を取り上げて、生産や輸出の動向のほか、流通制度や政策を紹介する。そして、途上国から穀類輸出の増加について、どう理解すればよいのかを考えてみたい。

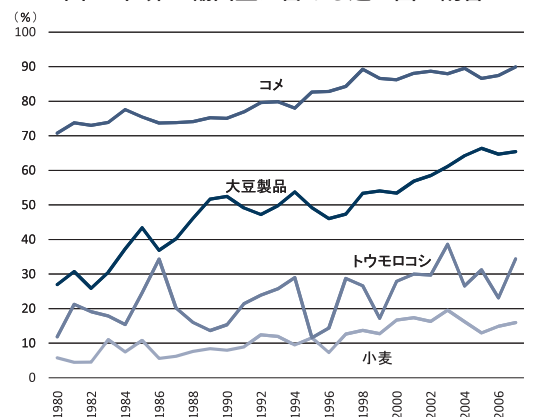
●コメ…主食確保が優先

コメは途上国により生産・輸出され、途上国により消費される割合の極めて高い穀類である。タイ、ベトナム、インドの三カ国で輸出量の六割を占め、今や最大の輸入国はアフリカ諸国である。二〇〇八年の食料危機では、インドとベトナムが輸出禁止措置をとり、国際価格高騰の引き金を引いたとの批判を受けた。

しかしこれらの国は、国内に貧困な消費者をまだまだ多く抱えており、コメの輸出価格上昇を手放しで歓迎するわけにはいかなかった。な

ぜならば、それは自国の消費者米価にも跳ね返るからである。実際、インドは国内の貧困層が食べる米を確保するために、生産者米価を上げて供給を促す一方、低級米の輸出を制限して消費者への供給価格を極力抑えようとした。ベトナムは、国際価格高騰の気配を感じると、輸出契約の新規締結を通常よりも早く制限して、国内向け確保を優先した。アジアの主要輸出国の中で唯一なんらの輸出規制も行わなかったのはタイであるが、それは他の二国に比べ消費者が豊かになっていったこと、そして政府の農業補助金政策でコメの輸出余力が高まっていたことによる。こうした補助金政策は、都市生活者に比べ貧困な農民への社会政策として、あるいは政治的な意味をもって

図1 世界の輸出量に占める途上国の割合



(出所) FOSTAT Database (<http://faostat.fao.org/>).

(注) 途上国はアジア、アフリカ、北米を除く米州を含む。大豆製品は大豆、大豆油、大豆油かすを含む。トウモロコシ、小麦については旧ソ連諸国を含むと2008年の割合は約4割に達する。

行われている。このようにアジアのコメ輸出国は、自国の政治的・経済的な課題解決を優先した上で、コメの国際市場にアクセスしている。

一方、アフリカや中東などに牽引されてコメの国際市場は拡大しており、魅力的な市場でもある。コメの生産費が安い新興国では、輸出が農家の所得向上をもたらすだろう。かつて世界最大のコメ輸出国であったミャンマーが、再び国際市場に登場しつつあるのは、まさにこうしたメリットを得ようとしているからに他ならない。ミャンマーに限らずアジアのコメ生産国は自給を目標としている国でも生産量自体は多いから、輸出市場に参入するインセンティブもポテンシャルももっている。彼らの参入退出がまた国際市場にインパクトをもたらす。

総じてアジアのコメ生産国は国内の主食確保を優先しており、それがコメの国際市場を不安定にしている。それゆえ輸出国の政府は、コメ供給に対する政策的関与を放棄するわけにはいかないのである。

●トウモロコシ、大豆の輸出のための生産

コメや小麦と比べると、トウモロコシや大豆では米国の存在感が大きい。生産ではどちらも世界の四割弱、トウモロコシ輸出では六割弱を占め

ている。しかし長期的には米国の地位は低下し、代わりにブラジルやアルゼンチンからの供給が増えている。

トウモロコシ輸出は、一九八〇年代半ばまでは米国の輸出量が七割以上を占めていた。しかし一九八〇年代後半以降、中国、次いでアルゼンチンが輸出を増やした。ただし中国からの輸出は変動が大きく、二〇〇六年以降はほとんどない。その代わり、国内の旺盛な飼料需要を上回る勢いで生産が伸びているブラジルからの輸出が増えている。

大豆輸出でも、ブラジルとアルゼンチンの拡大がめざましい。大豆は粒の他、大豆油や油かすとして輸出される。それらを合わせた大豆製品の輸出をみると、米国が大豆の輸出を禁止した一九七〇年代にブラジルが、次いで一九八〇年代にアルゼンチンが輸出を増やし始めた。両国からの輸出は急速に拡大し、現在は米国と並んでそれぞれが世界の三割程度を輸出している。

アルゼンチンやブラジルでは、大豆やトウモロコシは輸出のために生産される側面が強い。特にアルゼンチンは農業生産に比べて人口の規模が小さく、大豆製品は九割以上、トウモロコシも約六割を輸出している。ブラジルの場合、国内需要が大きい。ためトウモロコシの輸出は生産の一、二割にとどまっているが、大豆製

品の輸出は六割以上に達している。

さらに両国においては輸出に対する制限が少なく、国際価格が上昇すれば生産者の増産意欲が高まる。アルゼンチンは二〇〇八年に国内のインフレを抑えるためという理由で輸出規制を行ったが、結局は国内に十分な需要がないために、しばらく後に規制を緩和せざるを得なかった。

輸出のために生産し、かつ国際市場への供給に制限がない国は、需要者からみれば比較的安定した供給者とみることができる。両国とも農地などの資源には余裕があるため、今後も穀類価格が高い水準で推移すれば、供給は拡大すると考えられる。

これに対して中国からの輸出増は性質が異なる。中国におけるトウモロコシ生産はあくまで国内市場向けであり、国内供給が確保された後に余剰分が輸出される。さらにトウモロコシ加工産業の振興にみられるように、国内消費も政策的な要因で増加する。これに加えて輸出は政府によって管理されており、食料安全保障政策によって大きく変動する。この状況が変わらない限り、中国を安定した供給者と見ることはできないだろう。

●途上国輸出拡大への視点

本特集では途上国による穀類輸出の拡大を取り上げたが、作物によつ

て、国によって、その位置づけは様々である。輸出向けに生産を拡大している場合もあれば、国内の生産状況によってまたたく間に輸出国から輸入国へと転じるケースもみられた。同じ国の同じ作物であっても、生産能力や消費の変化によって位置づけが変わる場合もある。このことは、途上国における穀類輸出の拡大を見る際に、単に需給の数字だけでなく、個々の国々における生産や消費、流通、輸出の実態、それを取り巻く制度や政策まで目を配る必要があることを示唆している。

なお穀類価格の高騰に関連して、当研究所では以下のような研究成果を発表している。本特集と合わせてご覧いただきたい。

(しみず たつや・しげとみ しんいち／アジア経済研究所地域研究センター)
《参考文献》

- ①「特集…世界は何を食べているか——第三世界の主食」『アジア研ワールドトレンド』二〇〇九年二月号。
- ②重富真一・久保研介・塚田和也『アジア・コメ輸出大国と世界食料危機——タイ・ベトナム・インドの戦略』情勢分析レポート、アジア経済研究所、二〇〇九年。
- ③清水達也編『食料危機と途上国におけるトウモロコシの需要と供給』調査研究報告書、アジア経済研究所、二〇一〇年。